

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第8期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社じげん

【英訳名】 ZIGExN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平尾 丈

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂二丁目17番22号

【電話番号】 (03) 5575 - 6400 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理グループリーダー 松浦 晃久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂二丁目17番22号

【電話番号】 (03) 5575 - 6402

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理グループリーダー 松浦 晃久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第3四半期 連結累計期間	第7期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	1,361,810	1,172,522
経常利益	(千円)	628,132	591,503
四半期(当期)純利益	(千円)	358,682	356,729
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	360,584	356,437
純資産額	(千円)	1,876,461	609,933
総資産額	(千円)	2,120,348	958,603
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	7.12	7.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	6.84	-
自己資本比率	(%)	88.5	63.6

回次		第8期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社グループは、第3四半期の業績開示を当連結会計年度から行っているため、第7期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 平成25年9月4日付で普通株式1株につき35,000株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
6. 当社株式は、平成25年11月22日付で、東京証券取引所マザーズに上場しているため、第8期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第3四半期連結会計期間末までの期中平均株価を期中平均株価として算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は有価証券届出書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間においては四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済・金融政策を背景に、円高の是正や株価の上昇が進み、企業の設備投資や個人消費が回復するなど、景況全般が緩やかな回復傾向にありました。

当社グループが属するインターネット分野におきましては、スマートフォン契約者数の増加やタブレット端末の普及により、インターネット利用者数が堅調に増加しており、市場規模もそれに伴い拡大しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、既存事業の拡大と新規事業の創出に注力してまいりました。既存事業においては、大手企業との提携や新規顧客を獲得することによるデータベースの拡充、及び提供コンテンツの最適化によるユーザー集客の強化に努めてまいりました。また、技術面でもユーザーの行動データの分析によるサイト機能の改善、インターフェースやサイト速度の改善等のユーザビリティ向上に努めてまいりました。

加えて、「生活機会の最大化」を実現するライフメディアプラットフォームを構築するため、ライフメディアプラットフォーム事業の既存領域及び既存のビジネスモデルにとらわれず、積極的に新規事業の構築、フィジビリティスタディを行ってまいりました。

その結果、ライフメディアプラットフォーム事業の収益力を高めるとともに事業領域を拡大することができました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,361,810千円、売上総利益は1,267,220千円、営業利益は648,059千円、経常利益は628,132千円、四半期純利益は358,682千円となりました。

なお、当社グループは、当連結会計年度より四半期連結財務諸表を作成しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,120,348千円（前連結会計年度末比1,161,745千円増）となりました。

なお、流動資産は1,986,906千円（前連結会計年度末比1,076,626千円増）となりました。これは主に、現金及び預金が1,088,365千円増加、前払費用が26,506千円増加した一方で、売掛金が26,592千円減少、繰延税金資産が12,697千円減少したこと等によるものであります。

また、固定資産は133,442千円（前連結会計年度末比85,119千円増）となりました。これは主に、無形固定資産が7,277千円増加、敷金が81,049千円増加した一方で、保証金が2,825千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債総額は243,887千円（前連結会計年度末比104,781千円減）となりました。これは主に、未払法人税等が60,212千円減少、未払金が35,153千円減少、未払費用が9,741千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、1,876,461千円（前連結会計年度末比1,266,527千円増）となりました。これは主に資本金及び資本剰余金がそれぞれ452,971千円増加、利益剰余金が358,682千円増加したこと等によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18,844千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,691,200	51,691,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	51,691,200	51,691,200		

- (注) 1. 当社株式は平成25年11月22日に東京証券取引所マザーズへ上場いたしました。
2. 上場に伴い、平成25年11月21日を払込期日とする公募による株式1,000,000株を発行いたしました。
また、平成25年12月24日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により641,200株を発行いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年11月21日	1,000,000	51,050,000	276,000	354,395	276,000	354,395
平成25年12月24日	641,200	51,691,200	176,971	531,366	176,971	531,366

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 600円

引受価格 552円

資本組入額 276円

2. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 600円

資本組入額 276円

割当先 野村證券株式会社

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,691,200	516,912	
単元未満株式			
発行済株式総数	51,691,200		
総株主の議決権		516,912	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は「企業内容等開示ガイドラインの24の4の7-6」の規定に準じて前年四半期との対比は行っておりません。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	584,099	1,672,465
売掛金	271,065	244,472
その他	55,262	70,099
貸倒引当金	147	131
流動資産合計	910,280	1,986,906
固定資産		
有形固定資産	5,902	3,452
無形固定資産	13,904	21,182
投資その他の資産	28,516	108,807
固定資産合計	48,323	133,442
資産合計	958,603	2,120,348
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	204,840	144,628
その他	143,829	99,259
流動負債合計	348,669	243,887
負債合計	348,669	243,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,395	531,366
資本剰余金	78,395	531,366
利益剰余金	453,435	812,117
株主資本合計	610,225	1,874,850
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	291	1,610
その他の包括利益累計額合計	291	1,610
純資産合計	609,933	1,876,461
負債純資産合計	958,603	2,120,348

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,361,810
売上原価	94,589
売上総利益	1,267,220
販売費及び一般管理費	619,161
営業利益	648,059
営業外収益	
受取利息	222
為替差益	33
業務受託料	1,078
その他	200
営業外収益合計	1,536
営業外費用	
株式交付費	10,022
上場関連費用	11,440
営業外費用合計	21,463
経常利益	628,132
税金等調整前四半期純利益	628,132
法人税、住民税及び事業税	256,447
法人税等調整額	13,002
法人税等合計	269,449
少数株主損益調整前四半期純利益	358,682
四半期純利益	358,682

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	358,682
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	1,902
その他の包括利益合計	1,902
四半期包括利益	360,584
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	360,584
少数株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	8,001千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年11月22日における東京証券取引所マザーズへの株式上場にあたり、平成25年11月21日を払込期日とする公募増資及び平成25年12月24日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ452,971千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金及び資本剰余金がそれぞれ531,366千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、ライフメディアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7.12円
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	358,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	358,682
普通株式の期中平均株式数(株)	50,343,466
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6.84円
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	2,089,681
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 1. 当社は平成25年11月22日に東京証券取引所マザーズに上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、平成25年9月4日付で普通株式1株につき35,000株の株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月10日

株式会社じげん

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 保 範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社じげんの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社じげん及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。